



報道関係者 各位

令和元年5月31日

〔照会先〕埼玉労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 阿部 恭之
労働衛生専門官 饒平名一馬
電話番号 048-600-6206

平成 30 年の労働災害発生状況（確定値）

～対前年比で死亡者数は4人増、休業4日以上の死傷者数は6.7%増～

埼玉労働局（局長 木塚欽也）は、平成 30 年の埼玉県内の事業場における休業4日以上の労働災害発生状況を取りまとめたので公表します。

死亡者数は 36 人で対前年比4人（12.5%）増、休業4日以上の死傷者数は 6,216 人で対前年比 392 人（6.7%）増となり、平成 20 年以来、10 年ぶりに6千人を上回りました。

1 死亡者数（資料1、資料2、資料3、資料4参照）

- （1）死亡者数は 36 人で対前年比4人（12.5%）増となっています。
- （2）業種別でみると、建設業 12 人、製造業 9 人、陸上貨物運送事業 2 人、農林業 3 人となっており、この4業種で全体の 72%を占めます。
- （3）事故の型別でみると、「墜落・転落」12 人、「はさまれ・巻き込まれ」2 人、「飛来・落下」5 人、「激突され」3 人、「火災」2 人、「交通事故」5 人、「転倒」1 人、「その他」6 人となっています。

2 休業4日以上の死傷者数（資料1、資料2、資料5参照）

- （1）休業4日以上の死傷者数は 6,216 人で対前年比 392 人（6.7%）増となっています。
- （2）業種別でみると、製造業 1,427 人（31 人、2.2%増）、陸上貨物運送事業 1,151 人（89 人、8.4%増）、小売業 766 人（93 人、13.8%増）、建設業 650 人（7 人、1.1%減）、社会福祉施設 435 人（59 人、15.7%増）、飲食店 248 人（20 人、8.8%増）となっています。
- （3）事故の型別でみると、「転倒」1,543 人（239 人、18.3%増）、「動作の反動・無理な動作」927 人（35 人、3.9%増）、「墜落・転落」924 人（40 人、4.4%増）、「はさまれ・巻き込まれ」867 人（69 人、8.6%増）となっています。

さらに、業種別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」が、建設業と陸上貨物運送事業では「墜落・転落」が、小売業と飲食店では「転倒」が、社会福祉施設では「動作の反動・無理な動作」が最も多くなっています。

3 （参考）外国人労働者の休業4日以上の死傷者数（資料1、資料6参照）

- （1）死亡者数は 1 人（対前年比 1 人増）、休業4日以上の死傷者数は 160 人（対前年比 32 人、16.7%減）となっています。
- （2）業種別でみると、死亡者数は製造業 1 人、休業4日以上の死傷者数は製造業 85 人（18 人、17.5%減）、建設業 34 人（4 人、13.3%増）等となっています。

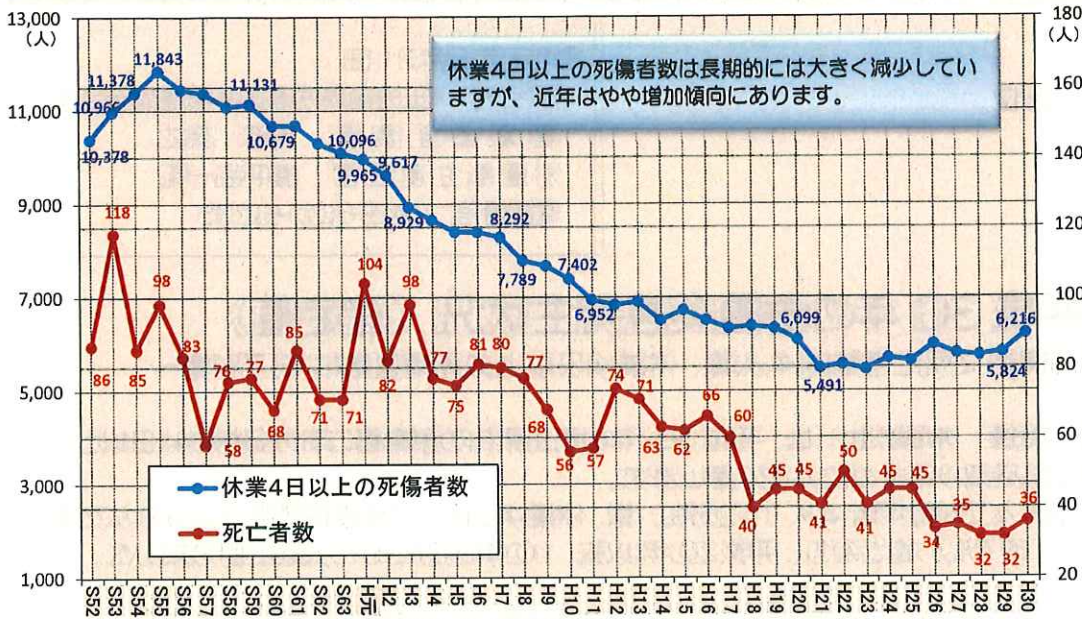
※（参考）としているのは、平成 30 年までは労働者死傷病報告の様式に被災者の国籍の記入欄等がなく、氏名等から個別に問い合わせるなどして把握した数値であるためです。

平成 31 年1月から労働者死傷病報告の様式が改正され、「国籍・地域」と「在留資格」の記入欄が設けられました（資料6参照）。

埼玉県内の事業場における労働災害発生状況の推移

資料1

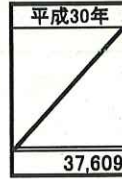
40年間の推移



(注) 平成18年以前は労災保険給付データ、平成19年以降は労働者死傷病報告のデータである。

死傷者数(不休を含む)

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 製造業	8,657	8,409	8,658	8,406	8,076	8,065
2 建設業	3,758	3,756	3,984	3,664	3,722	3,822
3 運輸業	2,739	2,708	2,853	2,917	2,928	3,030
4 林業	20	16	17	15	14	13
5 上記以外	17,714	17,728	18,721	19,166	19,590	20,673
全産業	32,888	32,617	34,233	34,168	34,330	35,611



平成30年
(参考)
埼玉県内の
交通事故の
死傷者数
29,269人

資料 労災保険給付データ(通勤災害を含む新規受給者数)

死傷者数(休業4日以上)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年
1 製造業	1,486	1,383	1,504	1,401	1,407	1,396
2 建設業	748	755	857	684	604	657
3 陸上貨物運送事業	1,001	980	1,025	1,070	1,047	1,062
4 小売業	610	635	691	735	710	673
5 飲食店	184	193	205	237	233	228
6 社会福祉施設	211	264	291	323	373	376
全産業	5,695	5,639	5,990	5,800	5,754	5,824

平成30年	対前年比較	増減率
1,427	1,396	31 2.2%
650	657	-7 -1.1%
1,151	1,062	89 8.4%
766	673	93 13.8%
248	228	20 8.8%
435	376	59 15.7%
6,216	5,824	392 6.7%

資料 労働者死傷病報告

死亡者数

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年
1 製造業	15	10	7	6	9	3
2 建設業	13	12	16	15	6	13
3 陸上貨物運送事業	7	5	6	5	7	6
4 小売業	1	1				1
5 飲食店	9	17	5	9	10	9
全産業	45	45	34	35	32	32

平成30年	対前年比較	増減率
9	3	6 200.0%
12	13	-1 -7.7%
2	6	-4 -66.0%
1	1	0 0.0%
12	9	3 33.3%
36	32	4 12.5%

資料 死亡災害報告

(参考)

外国人労働者の死傷者数(休業4日以上)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年
1 製造業	57	69	107(1)	105(1)	102	103
2 建設業	19	10	19	20(1)	26	30
3 陸上貨物運送事業	2	5	9	5	13	16
4 小売業	4	7	7	9	7	8
5 飲食店	3	1	4	3	4	2
6 社会福祉施設	2	4	2	2	3	2
全産業	97	105	165(1)	165(2)	166	192

平成30年
85(1)
34
15
4
1
3
160(1)

資料 労働者死傷病報告
()内は死亡者数で内数である。

平成30年 業種別・事故の型別休業4日以上の死傷者数(埼玉労働局)

(労働者死傷病報告による)

業種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	無理な反動動作	左記以外	合計	前年合計	前年比
製造業		129 (1)	404 (1)	90 (2)	57 (1)	5 (2)	9 (1)	36	293	150	254 (1)	1,427 (9)	1,396 (3)	31 (6)
建設業		205 (8)	82	69	39 (1)	2	19 (2)	15	63	49	107 (1)	650 (12)	657 (13)	-7 (-1)
陸上貨物運送事業		269	147	55	58		48 (1)	30	218	189	137 (1)	1,151 (2)	1,062 (6)	89 (-4)
小売業		68	71	39	15	1	50 (1)	26	257	114	125 (1)	766 (2)	673	93 (2)
飲食店		17	12	10	1		4	1	74	31	98	248	228	20
社会福祉施設		27	14	5	21		18	1	138	156	55	435	376	59
上記以外		209 (3)	137 (1)	53 (3)	48 (1)		147	21	500 (1)	238	186 (2)	1,539 (11)	1,432 (10)	107 (1)
全産業		924 (12)	867 (2)	321 (5)	239 (3)	8 (2)	295 (5)	130	1,543 (1)	927	962 (6)	6,216 (36)	5,824 (32)	392 (4)
前年合計		884 (7)	798 (6)	326 (3)	230 (5)	1	316 (2)	115 (3)	1,304 (1)	892	967 (6)	5,824 (32)		
前年比		40 (5)	69 (-4)	-5 (2)	9 (-2)	7 (2)	-21 (3)	15 (-3)	239 (1)	35	-5	392 (4)		

資料2

()内は死亡者数で内数である。

平成30年 死亡災害発生状況

資料3

埼玉労働局
(人)

業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成28年	交通事故	平成29年	交通事故	平成30年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	9		3		9	1	6	5	
鉱業	1								
建設業	6	1	13		12	2	-1	-3	
交通運輸事業									
陸上貨物運送事業	7	2	6	1	2	1	-4	-4	
農林業	1		1		3		2	2	
その他	8	4	9	1	10	1	1	1	
全産業	32	7	32	2	36	5	4	1	

署別(同期比較)

(人)

署別累計								増減	
監督署	平成28年	交通事故	平成29年	交通事故	平成30年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	6	1	10	1	11	2	1		
川口	3		7	1	5		-2	-1	
熊谷	5	1	2		3		1	1	
川越	1		3		4		1	1	
春日部	10	5	4		7	2	3	1	
所沢	5		4		4	1		-1	
行田	1		1				-1	-1	
秩父	1		1		2		1	1	
全署合計	32	7	32	2	36	5	4	1	

業種別・事故の型別

(人)

業種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ・はさまれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他	合計	前年合計	前年比
		製造業	1	1	2	1	2	1			1	9	3
鉱業													
建設業	8			1		2				1	12	13	-1
交通運輸事業							1						
陸上貨物運送事業							1			1	2	6	-4
農林業	1		1							1	3	1	2
その他	2	1	2	1		1		1	2	10	9	1	
合計	12	2	5	3	2	5		1	6	36	32	4	
前年合計	7	6	3	5		2	3		6	32			
前年比	5	-4	2	-2	2	3	-3	1		4			

(注) 平成30年死亡者数は前年同期比 12.5%増加である。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。

本集計は発生日によるものである。

平成30年確定